

I 団体情報

1 基本情報

...R7評価シート（R6決算）より転記
...R6具体的な行動計画より転記
...新たな記載欄

団体名	(株) 札幌エネルギー供給公社	所管課 記入者	環境局環境都市推進部環境政策課 担当 熊谷、長尾 電話 011-211-2877
基本財産	1,500,000千円	本市出資額	540,000千円 (出資割合 36.0%)
設立年月日	昭和61年(1986年) 7月1日	出資年月日	昭和61年(1986年) 7月1日
設立・出資目的	(設立目的) 札幌駅北口地区は、昭和63年の鉄道高架が整備されるまで、鉄道によって南北市街地間の交通が分断されていたため、土地の有効活用が十分に行われていなかった。本市は、昭和53年「札幌駅周辺地区整備構想」を策定し、札幌駅北口地区を高度利用地区に指定して再開発を進めることとし、当地区の冷暖房には、新しいまちづくりにふさわしいクリーンで、安全かつ安定的な地域冷暖房を導入することが計画された。このための地域冷暖房の熱源は、都市ガスと電気を主体に、未利用エネルギーも利用することとして、本市を中心とした第三セクター株式会社札幌エネルギー供給公社が昭和61年に設立され、平成元年から熱供給を開始した。 (出資目的) 当該団体は、札幌駅北口エリアを中心とした地域熱供給事業を行っており、冬期の冷房需要に外気・冷気を利用した自然エネルギーを活用するなど、環境負荷低減、省エネルギー、都市防災の向上等、快適な都市環境づくりのための社会的役割を担っている。都心まちづくりの基盤施設として本市の施策と連携を図っていくため、出資をしている。	沿革	昭和58年 札幌市が地域冷暖房の導入を計画 昭和61年 団体設立、熱供給事業法の事業認可 平成元年 熱供給開始
代表者	代表取締役社長(非常勤) 天野 周治 (副市長)		
主な出資者	① 札幌市 (36.0%) ② 日本政策投資銀行 (20.0%) ③ 三菱重工サーマルシステムズ (12.0%) ④ 北海道瓦斯 (12.0%) ⑤ 北海道電力 (12.0%) ⑥ 北洋銀行 (4.9%)		

配当金の状況

保有株数	10,800株		
配当状況	過去配当歴	なし	
	配当額	配当率 (年)	1株当たり 配当
R2	0円	0.00%	0円
R3	0円	0.00%	0円
R4	0円	0.00%	0円
R5	0円	0.00%	0円
R6	0円	0.00%	0円

2 実施事業

① 冷温水を利用した熱供給事業	②
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤取締役	1				10
常勤監査役				1	
非常勤取締役			6		
非常勤監査役			2		
職員					
常勤管理職	2		3		21
常勤一般職			16		
非常勤職員					

役員の任期	
取締役	2 年
監査役	4 年
代表権のある役員の 就任年月	
取締役	R5.6
監査役	R6.6
職員総数の推移(人)	
R05.4.1時点	30
R06.4.1時点	28

令和7年4月1日現在(単位：人)			
プロパー職員の年齢構成			
10歳代		40歳代	3
20歳代		50歳代	8
30歳代	2	60歳代	6
平均年齢		54.2	歳
補足 R6の中途退職者のうち5名はビル管理事業（熱供給事業外）終了によるもの。			

プロパー職員の退職・採用状況（人）					
	退職		採用		募集
	定年	中途	新卒	中途	
R4	1	0	0	1	1
R5	3	2	0	3	3
R6	2	7	0	2	2
R7	1	0	0	1	1

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

		区 分	R5年度決算	R6年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	経常収入内訳		803,456	772,902	(100.0%)	(▲ 30,554)
	損益計算書	売上高 (a)	801,470	772,717		(▲ 28,753)
		営業費用 (b)	835,276	774,334		(▲ 60,942)
		うち販売費・一般管理費 (c)	169,584	176,195	(22.8%)	(+ 6,611)
		うち人件費(d)	186,022	163,245	(21.1%)	(▲ 22,777)
		営業利益 (e)	▲ 33,806	▲ 1,617		(+32,189)
		営業外	営業外収益 (f)	1,986	185	
	当期純利益(g)		116,164	▲ 12,141		(▲ 128,305)
	貸借対照表	資産(h)	3,132,681	3,015,376		(▲ 117,305)
		流動資産(i)	735,279	773,338		(+ 38,059)
		固定資産(j)	2,397,402	2,242,038		(▲ 155,364)
		負債(k)	972,200	867,036		(▲ 105,164)
		流動負債(l)	189,109	125,072		(▲ 64,037)
		固定負債(m)	783,091	741,964		(▲ 41,127)
		純資産(n)	2,160,481	2,148,340		(▲ 12,141)
		資本金(o)	1,500,000	1,500,000		(0)
	借入金残高(p)		802,936	731,386		(▲ 71,550)

6 所管局による検証（R6行動計画より）

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に続いているかにも触れること。)	<p>(1) 団体の在り方、出資の在り方 「札幌市まちづくり戦略ビジョン」や「都心エネルギープラン」が目指す低炭素型のまちづくりを推進するため、当初の設立目的を達成しつつ、本市と当該団体が、役割や将来像について協議・検討するなど、より一層連携していく必要がある。また、エネルギーを取り巻く社会経済情勢を展望し、特に都心部の熱供給については、今後の再開発事業も見据え、(株)北海道熱供給公社との2 社体制の在り方を含めた両公社の熱導管の接続による技術的連携など、効率的な事業の検討・構築を行い、都心のエネルギー施策を着実に推進することが求められる。出資の在り方については、最大出資者として定款変更など一定の重要事項に対して決定権（拒否権）を持つために 1/3 以上の議決権（出資比率）を有する必要性があることから、当面、現状を維持することとする。</p> <p>(2) 経営の安定性や自立を高める方策 積極的な営業展開や徹底したコスト削減により、安定的な収益を確保するとともに、引き続き技術力を生かした機器メンテナンスなどにより、顧客との信頼関係を深め、設備投資や修繕にあたっては、生産能力の向上と効率的かつ計画的な更新を行う。</p>
--	---

7 他の政令指定都市の状況

可能な範囲で確認したところ、下記のとおり。 ・みなとみらい熱供給(株) → 横浜市出資(4.05%) ・浜松熱供給(株)→浜松市出資 出資、人的派遣等で関わってはいない政令指定都市でも、必要に応じて事業などの情報共有などは実施している。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率	(0.0%)	(0.0%)	(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

II 事業ごとの状況

事業内容1	冷温水を利用した熱供給事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	...
		○	/	○	×	...R7評価シート（R6決算）より転記 ...R6具体的な行動計画より転記
主要事業名	冷温水を利用した熱供給事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]		効率的な地域冷暖房システムにより地域に熱を安定供給することは、環境負荷低減、省エネ推進による気候変動対策、さらには都市防災向上など快適な都市環境づくりに資する。		

1.事業内容	市支出欄	金額欄
・天然ガス・電気を熱源とする通常の熱供給のほか、冬期間の積雪や外気冷気といった自然エネルギーを活用し、効率的な地域冷暖房システムにより供給区域の建物にまとめて熱エネルギーを安定的に供給する（主に札幌駅北口地区の12施設）。	(市支出なし)	0 (千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)

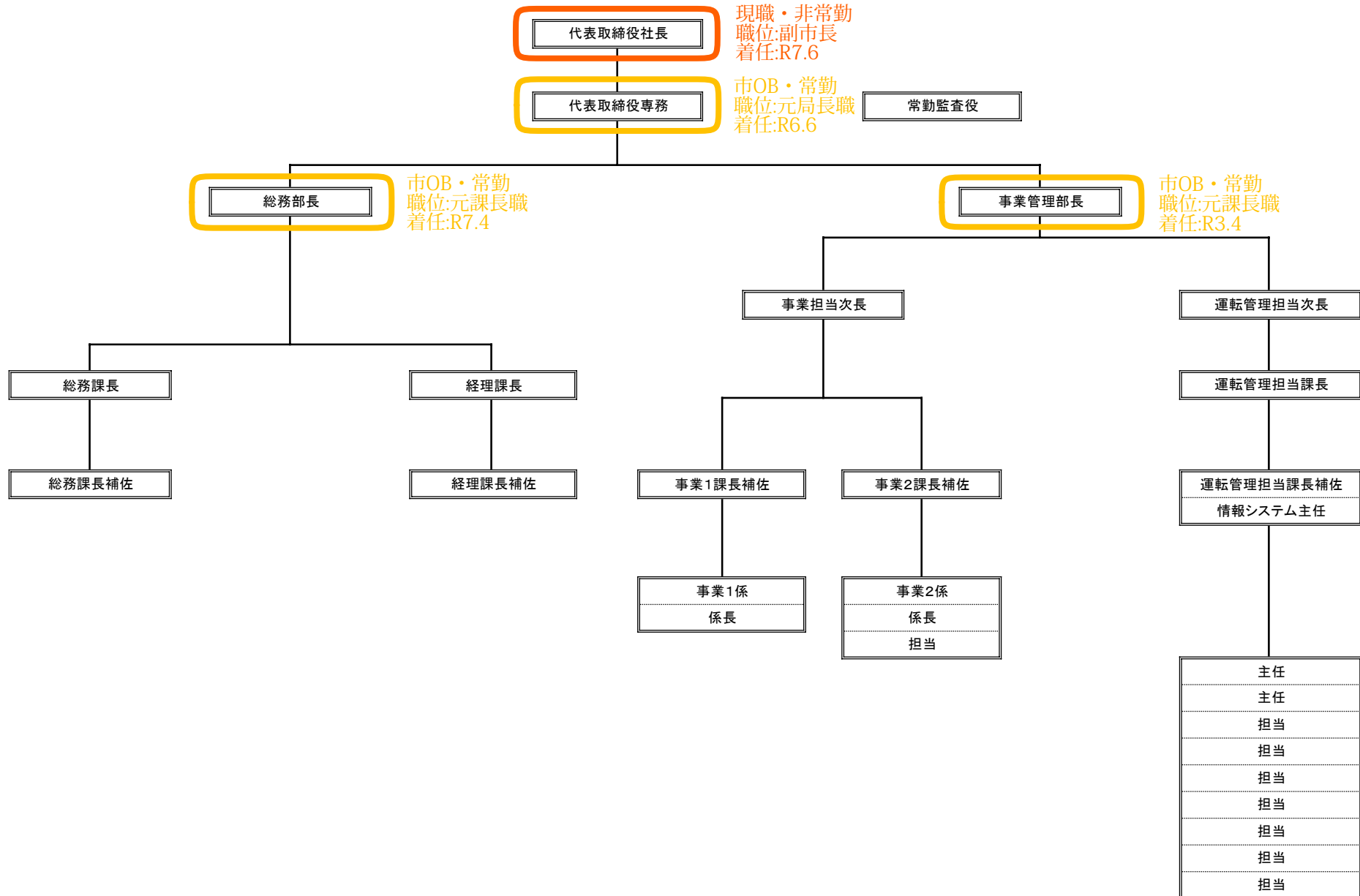
2.実施結果							
(1)事業収支（単位：千円）				(2)活動指標			
項目	R5年度	R6年度			R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
収入	772,346	748,531		❶ 社内省エネルギー検討会	12回	12回	12回
(経常収益比)	(+96.1%)	(+96.8%)		❷ 雪冷熱活用拡大への取組み	1回	1回	1回
市補助金・交付金・負担金	0	0		❸			
市業務委託料	0	0		❹			
市指定管理費	0	0		❺			
市施設利用料金収入	0	0		(3)成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
自主事業収入（補助金除く）	772,346	748,531		❶ 冷熱製造原単位:熱製造に伴うCO2排出量原単位	38.37kg-CO2/GJ	38.33kg-CO2/GJ	36.24kg-CO2/GJ
その他収入	0	0		❷ 温熱製造原単位:熱製造に伴うCO2排出量原単位	63.94kg-CO2/GJ	63.88kg-CO2/GJ	67.61kg-CO2/GJ
費用（支出）	816,840	759,275		❸ 供給先施設数	12件	12件	12件
事業費	703,361	655,051		❹			
管理費等	113,479	104,224		❺			
項目	R5年度	R6年度		3.所管局による評価			
収支差	▲ 44,494	▲ 10,744		事業目的に対して事業の効果は □十分出ている ■高める余地あり □出していない			
収支比率	94.55%	98.58%		地域冷暖房システムによって供給区域全体に熱エネルギーを安定的に供給し、環境負荷の低減、省エネルギーの推進による気候変動対策、さらには都市防災の向上など快適な都市環境づくりを実現している。今後もCO2排出量削減の取組を推進し、地域熱供給の優位性のもと、供給区域内の需要家を拡大することで、より一層事業の有効性が高めることができる。			

III 役員・管理職情報

令和7年7月1日現在

OB・現職	役職	団体職名（現在）	市職位等（出身）	就任年月日	職務内容	派遣・再就職が必要な理由
市OB	常勤役員	専務理事	元部長職	R〇.〇		（R6具体的な行動計画の人的関与欄、市職員部HP公表内容等を参照の上、入力ください）
現職	非常勤役員	代表取締役社長	副市長	R7.6		
市OB	常勤役員	代表取締役専務	元局長職	R6.6	代表取締役専務	都心部におけるエネルギーの有効活用を図り、札幌市の環境保全やまちづくりに貢献していく重要な責務を担っている。このため、事業遂行に当たっては、札幌市の環境政策や都心まちづくり施策との連携が不可欠であり、これを経営に反映させるには、札幌市の退職者を常勤の代表取締役専務とすることが最も効果的と考えられる。
市OB	常勤管理職	総務部長	元課長職	R7.4	財務経理を含む社内事務の統括	都心部におけるエネルギーの有効活用を図り、札幌市の環境保全やまちづくりに貢献していく重要な責務を担っている。このため、札幌市と連携しながら事業を遂行していく必要があることから、札幌市行政に関する知識と経験を有する札幌市退職者が適任であると考ええる。
市OB	常勤管理職	事業管理部長	元課長職	R3.4	札幌市（交通局、建設局など）との連絡調整業務及び技術管理	都心部におけるエネルギーの有効活用を図り、地域温暖化の防止やヒートアイランド対策等、札幌市の環境保全・創造を推進していく重要な責務を担っている。このため、札幌市の環境対策や都心部のまちづくり施策との連携が不可欠であり、これを経営に反映させるためには、札幌市の退職者が最も適任であると考ええる。

株式会社札幌エネルギー供給公社 組織図
(令和7年(2025年)6月30日)



令和7年(2025年)6月30日現在

第40期令和7年(2025年)度役員名簿

公社の役職名	氏 名	所属団体名	現役職名
代表取締役社長 (非常勤)	あまの しょうじ 天野 周治	札幌市	副市長
代表取締役専務 (常 勤)	たかはし じゅん 高橋 淳		
取 締 役 (非常勤)	うめだ がく 梅田 岳	札幌市	環境局長
取 締 役 (非常勤)	こいずみ まさき 小泉 正樹	札幌市	建設局長
取 締 役 (非常勤)	えむら かずゆき 江村 一幸	株式会社日本政策投資銀行	北海道支店長
取 締 役 (非常勤)	にしぎき ふとし 西崎 太真	三菱重工サーマルシステムズ 株式会社	取締役
取 締 役 (非常勤)	いざわ ふみとし 井澤 文俊	北海道瓦斯株式会社	取締役常務執行役員 経営企画本部長
取 締 役 (非常勤)	にいぬま あきと 新沼 彰人	北海道電力株式会社	取締役常務執行役員 原子力推進本部副本部長
取 締 役 (非常勤)	ごんだいら むねのり 権平 宗中	株式会社北洋銀行	執行役員 公金・地域産業支援部長
取 締 役 (非常勤)	ひらかわ まさゆき 平川 昌之	株式会社北海道銀行	常務執行役員 本店法人営業部本店長
監 査 役 (常 勤)	すがわら しんや 菅原 新也		
監 査 役 (非常勤)	かわかみ かずひと 川上 佳津仁	株式会社北洋銀行	公金・地域産業支援部 特任審議役
監 査 役 (非常勤)	な み と やすゆき 波戸 靖幸	株式会社北海道熱供給公社	取締役常務執行役員 営業部長